

## 平成 29 年度第 3 回白井市障害者計画等策定委員会

日 時 平成 29 年 9 月 20 日 (水)  
午後 2 時 00 分から  
場 所 白井市保健福祉センター3 階  
団体活動室

### 次 第

1 開 会

2 委員長挨拶

3 議 題

(1) 平成 29 年度第 2 回策定委員会の会議要録について

(2) 第 5 期障害福祉計画・第 1 期障害児福祉計画の素案について

4 閉 会

## 平成 29 年度第 2 回白井市障害者計画等策定委員会 会議要録（案）

- 1 開催日時 平成 29 年 8 月 23 日(水) 午後 2 時 00 分から 4 時 00 分まで
- 2 開催場所 白井市保健福祉センター3 階 団体活動室
- 3 出席者 竹原委員長、林副委員長、福岡委員、松本委員、鶴岡委員、吉武委員、大井委員、高柳委員、黒澤委員、田中委員、茂野委員、山田委員、川島委員（計 13 名）
- 4 欠席者 平野委員、小林委員（計 2 名）
- 5 事務局 健康福祉部社会福祉課長、社会福祉課障害福祉班主任、社会福祉課障害福祉班担当者、株式会社アイ アール エス主任研究員、株式会社アイ アール エス研究員（計 5 名）
- 6 傍聴者 2 人
- 7 議題
  - (1)平成 29 年度第 1 回策定委員会の会議要録について
  - (2)第 4 期障害福祉計画の進捗状況について(報告)
  - (3)第 5 期障害福祉計画・第 1 期障害児福祉計画の素案について
- 8 資料
  - 資料 1 平成 29 年度第 1 回白井市障害者計画等策定委員会会議要録(案)
  - 資料 2-1 白井市第 4 期障害福祉計画の進捗状況について
  - 資料 2-2 白井市地域自立支援協議会要望書（「白井市の障害福祉計画の推進について」）
  - 資料 3 白井市第 5 期障害福祉計画・第 1 期障害児福祉計画 素案(第 1 版)

## 9 議 事

## ◇開 会

- ・事務局より開会が宣言された。

## ◇委員長挨拶

- ・委員長より挨拶があった。

[大要] 皆様こんにちは。今回は第 4 期障害福祉計画についての報告がありますが、第 4 期の計画については、PDCA サイクルに当てはめると「C(Check)」の段階に来ていると思います。それを踏まえ、次は第 5 期計画の第 1 次の案が示されていますので、皆様方の積極的なご意見を頂きたいと思っています。よろしくお願ひいたします。

## ◇議 題

- 1 平成 29 年度第 1 回策定委員会の会議要録について
  - ・事務局より資料 1 について説明があった。

(意見・質問等なし)

## 2 第4期障害福祉計画の進捗状況について(報告)

・事務局より資料2-1、2-2について説明があった。

委員 資料2-1の2ページで、同行援護の平成28年度分の見込みが26時間に対して利用時間の実績は1時間となっており、また平成27年度も利用時間数の実績が少なくなっています。外に出かけるためにこういうサービスを必要としている方はいらっしゃるはずなのに、利用実績が少ないのはなぜでしょうか。情報提供等のアプローチが足りないのか、あるいは他の理由があるのか、教えていただきたいと思えます。

委員 利用する者としてお答えすると、同行援護以外にも、市の社会福祉協議会が提供しているガイドヘルパー派遣事業というものがあり、皆さんはそちらを利用しています。同行援護を利用しているのは私のみです。ガイドヘルパー派遣事業の方が同行援護よりも手続きが簡単で、使い勝手が良いという人の方が多いため、同行援護の利用実績が増えていないのだと思います。また、同行援護の専門の事業所は市内にはありません。私も鎌ヶ谷市の事業所と契約をしていますが、使ってはみてもあまり意味がないと思って利用をやめてしまっています。

同行援護についての説明が行き届いていないのではないかと、という意見がありましたが、それも一つの理由であると思います。社会福祉課の職員の方でも、同行援護というサービスについて、きちんと理解して説明できる人がいません。説明を受けてもわからないですし、質問をしてもちゃんとした答えが返ってこないように感じます。

委員 事業所側から申し上げると、そもそも制度上、ガイドヘルパーが先にあり、その後同行援護が出てきています。また、同じようなサービスとして移動支援もあります。利用する立場の方からすれば、どれでも内容は変わりません。そのような中で、わざわざ今使っているサービスをやめて、新たに事業所と契約を結ぶなどの手続きを経て、同じようなサービスを使う、というようなことは、通常利用者の方はしたがりません。また、われわれが利用者の方にガイドヘルパーと同行援護と移動支援の何が違うか、とたずねていただいても、正直なところ、「実際にできることは何も変わりません」というような説明になってしまいます。実際に私どもの法人でも同行援護の提供を行っていましたが、利用はありませんでした。そのような状況の中で、見込み量を増やすのは微妙なところだと思います。

委員 改めて、現状について市ではどのように考えられているのでしょうか。同じような事業があるにもかかわらず、なぜ同行援護が設けられているのか。また、実績が少ないのに目標量を増やしているのか、お答えいただきたいです。

事務局 同行援護は法定サービスです。障害者自立支援法のもとでは、当初、同行援護というサービスはありませんでしたが、視覚障がいの方々から「われわれも外出するときの法律に基づくサービスを提供してもらいたい」という強い要望があったこと

等により後から同行援護が設けられたと記憶しています。先ほど委員からもご発言があった通り、市の社会福祉協議会のガイドヘルパー派遣事業もありますし、地域生活支援事業の中の移動支援もあったため、市の方での情報提供が足りなかったという反省はあります。このたび、市内の視覚障がい者団体からご要望があり、9月に、サービスや制度についてご説明をさせていただく予定です。

見込み量と実績の違いについては、平成26年度の計画策定時、市内にいらっしゃった70名ほどの方を念頭において見込み量を設定しましたが、実際のご利用は1名にとどまったため、このような結果になっています。しかし、法律に基づくサービスですので、市の判断で取りやめることはできません。今回も、計画を立てるに当たっては、見込み量を設けなければならないということをご理解いただければと思います。

なお、市内で同行援護を提供している事業所は2か所あり、また県内で「同行援護」を提供している事業所のうち、白井市をサービス提供の範囲にしているところは23か所あります。利用される方と事業所との相性もありますし、その辺りも含め、9月にご説明できればと思います。

委員 同行援護には法律の根拠があり、社会福祉協議会のサービスと違って提供が保障されているのであれば、ただ計画にのせるというのではなく、利用者の方に説明をきちんと行い、提供を受けやすいようなシステムを整えてほしいと思います。

事務局 説明が不足していたようで申し訳ありません。法律に基づいたサービスなので必要見込み量も減らせない、ということではありませんが、市でも情報提供が不足していたという反省も踏まえ、利用するための手続きや、事業者の情報についても改めて説明させていただき、利用者の方が利用しやすいようにしたいと考えております。また、ガイドヘルパーについては、社会福祉協議会に申請すればすぐに利用できるのだと思いますが、法定サービスである同行援護は、利用するための手続きが介護保険サービスと同じような形になります。このため、利用するまでに時間がかかるということもきちんと説明しないと、利用促進には至らないと思っております。今後、ご理解いただけるよう努力して参りたいと思います。

委員 わかりました。ただ、利用者の方は利用しやすい方を選ぶのだとしても、現状では見込み量と実績の差が大きいと思います。見込み量を出した以上は達成に近づけるようにしていただきたいと思います。

委員 質問が2点あります。1点目は、資料2-1の1ページ、「(2)地域生活支援拠点等の整備」の中で、平成28年度の実績が0か所となっていますが、こちらについては何か予算の措置等があったのでしょうか。もしないようであれば、来年度以降の予算はどのようになっているのでしょうか。

もう1点は、「(3)福祉施設から一般就労への移行」で、「就労移行率3割以上の就労移行支援事業所数」については、平成28年度の実績が0か所となっていますが、欄外には「市内にはこれまで就労移行支援事業所がなかったが、29年3月に初めて1か所が開設された。」とあります。この1か所については、3割未満だったという解釈でいいのでしょうか。

事務局 地域生活支援拠点等の整備については、市からは施設の整備に対して補助金の交付等の措置があります。こちらは当該年度において実施が決定しており、国からの補助金を見込めるものについては予算を計上できます。このため 28 年度は予算計上しておらず、29 年度以降については、実施が確定しましたら補正予算等で計上する形になります。

後者については、「就労移行率が 3 割以上」という事業所の数になりますので、0 か所となります。

委員 ちなみに、具体的な就労移行率ほどのくらいなのでしょうか。

事務局 当該事業所は平成 29 年 3 月に開設したばかりですので、28 年度の就労移行率は 0%ということになります。

委員長 「年間一般就労者数」の 9 人と「就労移行支援事業利用者数」の 16 人は、「就労移行率」の中には含まれないのですか。

事務局 年間一般就労者数と就労移行支援事業利用者数については、市外の事業所の分も含まれています。「就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所数」は市内の事業所が対象となるため、ここでいう就労移行率とは違ったものになります。

委員長 「地域生活支援拠点」については実績がずっと 0 か所になってしまっていますが、市が市内に事業所を誘致するなど、取り組みをしてもらいたいという話が前回も出ていたと思います。実施が確定しないと予算がつかないというのは分かりますが、何か呼び水になるような取り組みをしてもらえればと思います。

委員 「(1)福祉施設の入所者の地域生活への移行」の欄外に、29 年 4 月に市内にグループホームが 1 か所増えたという記載がありますが、定員は何名でしょうか。

事務局 この施設については 6 名と聞いております。

### 3 第 5 期障害福祉計画・第 1 期障害児福祉計画の素案について

・事務局より資料 3 について説明があった。

委員 平成 30 年度から新設される「就労定着支援」は非常に大事なものになってくるのではないのでしょうか。仮に目標を達成できるほどの人が就労できたとしても、実際にはすぐに辞めてしまうような状況であれば、それは実数として反映できないと思います。支援をしっかりと行わないと、「白井市の人はずっと辞めてしまう」というように事業者等からの信用を失ってしまったり、また、本人たちも「せっかく就労できたのに続けられない」と自信をなくし就労に対する意識を低下させてしまうなど、いろいろな問題が考えられます。しっかりと支援をしていただきたいです。

委員長 資料 3 の 42～44 ページの「4 成果目標」は、国の指針に基づいてそのまま目標を設定していますが、いくつかは平成 32 年度までに達成しなければいけない目標です。先ほどの資料にあった実績値のところではゼロが並んでいるのを見ると、本当に 32 年度までに達成できるのかと思ってしまいます。市としてきちんと取り組めるのでしょうか。

事務局 成果目標については、国からの指針により示されているものですが、市としても達成に向けて努力をしていきます。例えば「福祉施設の入所者の地域生活への移行」については、今後、グループホームができた際には事業所と連携しながら入居を進める、というようなことができます。

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」については、「協議の場を設置」という目標にはなっていますが、市内には精神科のある病院がなく、社会資源が不足していることが大きな課題になるかと思います。精神障がい者向けにサービスを提供している事業者や市の精神保健福祉士などの連携を進め、今ある資源を活用しながら段階的に進めていきたいと考えております。

「地域生活支援拠点設置数」については、現行の計画で29年度までには設置ということになっていましたが、事情があり設置時期が延びてしまいました。ただし、必要なものなので、第5期計画期間中には設置する方向でおります。

また、「福祉施設から一般就労への移行」の中の「就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合」については、平成29年3月に初めて市内に就労移行支援事業所ができたところであり、今の時点では割合を見通すのは難しいところです。1年ないし2年経過して見えてくるものと思います。

「就労定着支援の開始から1年後の職場定着率」については、まず、事業所と協力しサービスの提供につとめていきたいと思います。先ほどご意見にもありましたが、こちらは、就労してもすぐに辞めてしまう人が少なくなるようにということで国が新設したサービスだと認識しており、市の就労支援員とも連携しながら目標に向かっていけたらと考えています。いずれも絵に描いた餅にならないよう努力してまいります。

委員 資料3の68ページの「見込み量・実施見込み一覧」のところで、3年間のうち、見込み量が平成30～31年度では変わらないのに、32年度では急激に増えているサービスがあったり、また一方で見込みが3年間を通してあまり変わらないものがあるのはなぜでしょうか。例えば、就労移行支援は市内に新しく事業所ができて、利用の見込み量が増えると思われるのに横ばいになっていたり、就労継続支援A型は対象者が少ないにも関わらず3年間で1.4倍ほどになっていたり、矛盾があるように思います。また、前の方のページで「相談支援事業所の増設を目指します」と書いてあるのに見込み量があまり増えていないなど、計画と見込み量の不一致が多くみられるように思います。

また、「成果目標」のところで「地域生活移行者数」の目標が3人となっていますが、実際のところ、3人も地域生活に移行するのはとても大変なことだと思います。

「新たな施設入所支援利用者数」を2人として目標を設定するのではなく、0人として見込んでおき、やむを得ない場合に限り1人とする、というような形にした方が良いのではないかと思います。最初から2人と設定してしまうのは、計画としてはいかがなものかと思っております。

事務局 「就労移行支援」の見込み量につきましては、先ほども説明させていただいた通り、基本的には過去6年間の実績値を基に設定しています。実人数の伸びが鈍化し

ているということもあって横ばいの見込み量になっていますが、ご指摘の通り、新たに開設された事業所などの考慮が足りなかった点もありますので、ご指摘いただいた部分については再度数値を検討したいと思います。他にもおかしいと思われる数値等がありましたら、ご指摘いただけると幸いです。

また、新たな施設入所支援利用者数が2人というのはいかがなものか、というご指摘はもつともだと思えますが、最終的な目標である入所者数の減少見込みをこれより増やすのは現状では難しく、また、転出入者やお亡くなりになる方も含んだ数とせざるを得ないことから、「地域生活移行者数」を3人、「新たな施設入所支援利用者数」を2人として設定しています。

委員 資料3の66ページにある「自動車運転免許取得費補助事業」と67ページにある「自動車改造費補助事業」について、見込み人数が少ない理由を教えてください。PR不足なのではありませんか。

事務局 利用条件が厳しいとは考えておりませんが、該当する方がもともと多くはないものと捉えています。見込み人数としてはこのようにしたいと考えているところですが、周知の方法等については検討していきたいと思えます。

委員 短時間でこれだけの説明をするというのは大変だと思いますが、資料を読み上げるような形では聞いていて分かりづらかったので、説明の仕方にメリハリをつけていただき、分かりやすくゆっくりとした説明にしていきたいです。

委員長 事務局には要望ということで受け止めていただきたいと思います。

委員 点字の資料について、予算の内訳等、詳細が分かれば教えていただきたいです。また、なぜ「同行援護」の平成29年度の見込み量が39人になっていたのでしょうか。この場で回答が難しければ、私宛にお送りいただいても構いません。

事務局 予算額や発注先など、可能な範囲でお話しさせていただければと思います。

また、39は人数ではなく時間数になります。1箇月当たり3人に対して合計で39時間を提供する見込みとなっています。

#### ◇閉会

事務局 次回の会議は、平成29年9月20日の開催を予定しておりますが、時期が近づきましたらまた改めてご連絡させて頂きたいと思えます。また、計画の素案につきましては、他にお気づきの点がございましたら、次回の会議の2週間前までに、ファックスその他何らかの形で事務局までご意見をお寄せいただきたいと思います。

・事務局より閉会が宣言された。

以上

第 5 期障害福祉計画・第 1 期障害児福祉計画（素案）検討内容

頁	修正前	修正後	考え方																																																																																				
49	<p>(1) 訪問系サービス <b>見込み量</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度 5 月実績</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> <th>平成 32 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問系サービス (合計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計時間数 (時間/月)</td> <td>2,058</td> <td>2,360</td> <td>2,517</td> <td>2,538</td> <td>2,646</td> <td>2,754</td> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td>39</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>47</td> <td>49</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>【見込み量の確保のための方策等】 市内でサービスを提供する事業者について情報の把握と利用者への提供に努めるとともに、新たな事業所の参入を促進します。</p>	区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 5 月実績	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	訪問系サービス (合計)							合計時間数 (時間/月)	2,058	2,360	2,517	2,538	2,646	2,754	人数(人/月)	39	43	44	47	49	51	<p>(1) 訪問系サービス <b>見込み量</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度 5 月実績</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> <th>平成 32 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問系サービス (合計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計時間数 (時間/月)</td> <td><u>2,154</u></td> <td><u>2,442</u></td> <td>2,517</td> <td>2,538</td> <td>2,646</td> <td>2,754</td> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td>39</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>47</td> <td>49</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>【見込み量の確保のための方策等】 市内でサービスを提供する事業者について情報の把握と利用者への提供に努め<u>ます</u>。 <u>行動援護については、利用がゆるやかな増加傾向を示している反面、市内でサービスを提供する事業者数は少ない状態にあるため、新たな事業者の参入を促進します。</u></p>	区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 5 月実績	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	訪問系サービス (合計)							合計時間数 (時間/月)	<u>2,154</u>	<u>2,442</u>	2,517	2,538	2,646	2,754	人数(人/月)	39	43	44	47	49	51	<p>平成 27・28 年度の実績に誤りがあったため訂正します。 新たに、行動援護の状況に併せた内容を追記した。</p>																												
区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 5 月実績	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度																																																																																	
訪問系サービス (合計)																																																																																							
合計時間数 (時間/月)	2,058	2,360	2,517	2,538	2,646	2,754																																																																																	
人数(人/月)	39	43	44	47	49	51																																																																																	
区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 5 月実績	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度																																																																																	
訪問系サービス (合計)																																																																																							
合計時間数 (時間/月)	<u>2,154</u>	<u>2,442</u>	2,517	2,538	2,646	2,754																																																																																	
人数(人/月)	39	43	44	47	49	51																																																																																	
50	<p><b>見込み量</b></p> <p>☆機能訓練</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度 5 月実績</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> <th>平成 32 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計日数 (人日/月)</td> <td>31</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>☆生活訓練</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度 5 月実績</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> <th>平成 32 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計日数 (人日/月)</td> <td>133</td> <td>140</td> <td>152</td> <td>153</td> <td>153</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>【見込み量の確保のための方策等】 市内及び近隣の提供事業者について情報の把握と利用者への提供に努めるとともに、市内への新たな事業所の参入を促進します。</p>	区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 5 月実績	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計日数 (人日/月)	31	11	8	12	18	18	人数(人/月)	4	2	1	2	3	3	区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 5 月実績	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計日数 (人日/月)	133	140	152	153	153	162	人数(人/月)	15	15	16	17	17	18	<p><b>見込み量</b></p> <p>☆機能訓練</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度 5 月実績</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> <th>平成 32 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計日数 (人日/月)</td> <td>31</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>☆生活訓練</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度 5 月実績</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> <th>平成 32 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計日数 (人日/月)</td> <td>133</td> <td>140</td> <td>152</td> <td>153</td> <td>153</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>【見込み量の確保のための方策等】 <u>機能訓練については、広域的な枠組みで提供事業者との連携を図り、必要なサービス量を確保します。</u> <u>生活訓練については、市内及び近隣の提供事業者について情報の把握と利用者への提供に努め、必要なサービス量を確保します。</u></p>	区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 5 月実績	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計日数 (人日/月)	31	11	8	12	18	18	人数(人/月)	4	2	1	2	3	3	区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 5 月実績	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計日数 (人日/月)	133	140	152	153	153	162	人数(人/月)	15	15	16	17	17	18	<p>機能訓練については、全県的に事業所数が少なく市内への事業所の広域的な枠組みによるサービス確保に変更した。 生活訓練については、現在、利用者の多くが、市内事業所を利用しており、また、2 年間の利用期間が定められていることもあり、今後、事業所数の不足が深刻化する可能性は低いことから、既存事業所の活用を主体にすることとした。</p>
区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 5 月実績	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度																																																																																	
合計日数 (人日/月)	31	11	8	12	18	18																																																																																	
人数(人/月)	4	2	1	2	3	3																																																																																	
区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 5 月実績	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度																																																																																	
合計日数 (人日/月)	133	140	152	153	153	162																																																																																	
人数(人/月)	15	15	16	17	17	18																																																																																	
区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 5 月実績	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度																																																																																	
合計日数 (人日/月)	31	11	8	12	18	18																																																																																	
人数(人/月)	4	2	1	2	3	3																																																																																	
区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 5 月実績	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度																																																																																	
合計日数 (人日/月)	133	140	152	153	153	162																																																																																	
人数(人/月)	15	15	16	17	17	18																																																																																	

51

③就労移行支援  
見込み量

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度
合計日数 (人日/月)	249	246	214	255	255	255
人数(人/月)	16	16	14	17	17	17

【見込み量の確保のための方策等】  
市内及び近隣の提供事業者について情報の把握と利用者への提供に努めるとともに、市内への新たな事業所の参入を促進します。

③就労移行支援  
見込み量

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度
合計日数 (人日/月)	249	246	214	270	285	300
人数(人/月)	16	16	14	18	19	20

【見込み量の確保のための方策等】  
市内及び近隣の提供事業者について情報の把握と利用者への提供に努めます。また、市内に事業所数が少なく、市外に通所する人が多いことから、市内への新たな事業所の参入を促進します。

平成32年度の目標値が平成28年度末の1.2倍を目標値とすることから人数を変更した。  
なお、本サービスは、2年間の利用制限があり市内には、事業所数が少なく市外事業所に通う人が多いことを踏まえ参入を促進とした。

51

④就労継続支援（A型・B型）  
見込み量  
☆A型

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度
合計日数 (人日/月)	112	150	210	238	289	340
人数(人/月)	6	9	11	14	17	20

【見込み量の確保のための方策等】  
市内及び近隣の提供事業者について情報の把握と利用者への提供に努めるとともに、市内への新たな事業所の参入を促進します。

④就労継続支援（A型・B型）  
見込み量  
☆A型

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度
合計日数 (人日/月)	112	150	210	204	238	272
人数(人/月)	6	9	11	12	14	16

【見込み量の確保のための方策等】  
市内及び近隣の提供事業者について情報の把握と利用者への提供に努めます。また、市内に事業所数が少なく、市外に通所する人が多いことから、市内への新たな事業所の参入を促進します。

過去6年間の実績より増加量を算出していたが、著しく増加となることから人数を変更し日数も併せて変更した。  
なお、市内には、事業所数が少ないことから事業所の参入を促進とした。

52

⑤就労定着支援  
見込み量

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
合計日数 (人日/月)	85	85	85
人数(人/月)	6	6	6

【見込み量の確保のための方策等】  
サービスの内容及び提供事業者について、情報の把握と利用者への提供に努めるとともに、現行の制度や関係機関との調整・連携を進め、円滑な導入と必要なサービス量の確保を図ります。

⑤就労定着支援  
見込み量

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
合計日数 (人日/月)	12	12	12
人数(人/月)	6	6	6

【見込み量の確保のための方策等】  
サービスの内容等について、情報の把握と利用者への周知に努めるとともに、現行の制度や関係事業者との調整・連携等を進め、必要なサービス量の円滑な確保を図ります。

1人の1箇月当たり利用日数見込みが過大であったことから、見直しを行いました(修正前:14.2日/月・人 → 修正後:2日/月・人)。  
情報の周知、事業者との連携について、具体的に表記しました。

54	<p>①自立生活援助</p> <p><b>見込み量</b></p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>【見込み量の確保のための方策等】</p> <p>サービスの内容及び提供事業者について、情報の把握と利用者への提供に努め、円滑な導入と必要なサービス量の確保を図ります。</p>	区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	人数(人/月)	1	1	1	<p>①自立生活援助</p> <p><b>見込み量</b></p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>【見込み量の確保のための方策等】</p> <p>サービスの<b>内容等</b>について、情報の把握と利用者への<b>周知</b>に努めるとともに、<u>現行の制度や関係事業者との調整・連携等を進め、必要なサービス量の円滑な確保を図ります。</u></p>	区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	人数(人/月)	1	1	1	<p>新規事業のため、情報の周知、事業者との連携について、具体的に表記しました。</p>																																												
区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																												
人数(人/月)	1	1	1																																																												
区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																												
人数(人/月)	1	1	1																																																												
54	<p>③施設入所支援</p> <p><b>見込み量</b></p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度 5月実績</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>23</td> </tr> </table>	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度	人数(人/月)	24	24	24	24	24	23	<p>③施設入所支援</p> <p><b>見込み量</b></p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度 5月実績</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td><u>25</u></td> <td><u>25</u></td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>23</td> </tr> </table>	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度	人数(人/月)	<u>25</u>	<u>25</u>	24	24	24	23	<p>平成27・28年度の実績に誤りがあったため訂正します。</p>																																
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																									
人数(人/月)	24	24	24	24	24	23																																																									
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																									
人数(人/月)	<u>25</u>	<u>25</u>	24	24	24	23																																																									
55	<p>(4) 相談支援</p> <p><b>見込み量</b></p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度 5月実績</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">地域相談支援</td> <td>計画相談支援</td> <td>人数(人/月)</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>地域移行支援</td> <td>人数(人/月)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援</td> <td>人数(人/月)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度	地域相談支援	計画相談支援	人数(人/月)	15	16	17	18	19	地域移行支援	人数(人/月)	0	0	0	2	2	地域定着支援	人数(人/月)	0	0	0	1	1	<p>(4) 相談支援</p> <p><b>見込み量</b></p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度 5月実績</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">地域相談支援</td> <td>計画相談支援</td> <td>人数(人/月)</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>17</td> <td><u>19</u></td> <td><u>21</u></td> </tr> <tr> <td>地域移行支援</td> <td>人数(人/月)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援</td> <td>人数(人/月)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度	地域相談支援	計画相談支援	人数(人/月)	15	16	17	<u>19</u>	<u>21</u>	地域移行支援	人数(人/月)	0	0	0	2	2	地域定着支援	人数(人/月)	0	0	0	1	1	<p>セルフプランが多い現状を踏まえ、平成32年度までに新規の事業所が増えることを見込んだことから変更した。</p>
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																								
地域相談支援	計画相談支援	人数(人/月)	15	16	17	18	19																																																								
	地域移行支援	人数(人/月)	0	0	0	2	2																																																								
	地域定着支援	人数(人/月)	0	0	0	1	1																																																								
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																								
地域相談支援	計画相談支援	人数(人/月)	15	16	17	<u>19</u>	<u>21</u>																																																								
	地域移行支援	人数(人/月)	0	0	0	2	2																																																								
	地域定着支援	人数(人/月)	0	0	0	1	1																																																								
57	<p>④居宅訪問型児童発達支援</p> <p><b>見込み量</b></p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> <tr> <td>合計日数(人日/月)</td> <td><u>調整中</u></td> <td><u>調整中</u></td> <td><u>調整中</u></td> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td><u>調整中</u></td> <td><u>調整中</u></td> <td><u>調整中</u></td> </tr> </table> <p>【見込み量の確保のための方策等】</p> <p>(本事業の必要量見込み及び確保策等は次回会議以降に提示します。)</p>	区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計日数(人日/月)	<u>調整中</u>	<u>調整中</u>	<u>調整中</u>	人数(人/月)	<u>調整中</u>	<u>調整中</u>	<u>調整中</u>	<p>④居宅訪問型児童発達支援</p> <p><b>見込み量</b></p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> <tr> <td>合計日数(人日/月)</td> <td><u>6</u></td> <td><u>6</u></td> <td><u>6</u></td> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td><u>3</u></td> <td><u>3</u></td> <td><u>3</u></td> </tr> </table> <p>【見込み量の確保のための方策等】</p> <p><u>市こども発達センターの活用の検討と、民間事業者への働きかけや誘致を並行して進め、提供量の確保を目指します。</u></p>	区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計日数(人日/月)	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>	人数(人/月)	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>3</u>	<p>前回会議で「調整中」としていた見込み量及びその確保のための方策等を新たに記載しました(見込み量の根拠は資料3のとおり)。</p>																																				
区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																												
合計日数(人日/月)	<u>調整中</u>	<u>調整中</u>	<u>調整中</u>																																																												
人数(人/月)	<u>調整中</u>	<u>調整中</u>	<u>調整中</u>																																																												
区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																												
合計日数(人日/月)	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>																																																												
人数(人/月)	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>3</u>																																																												

57	<p>⑤保育所等訪問支援 見込み量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度 5月実績</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計日数 (人日/月)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>調整中</td> <td>調整中</td> <td>調整中</td> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>調整中</td> <td>調整中</td> <td>調整中</td> </tr> </tbody> </table> <p>【見込み量の確保のための方策等】 (本事業の必要量見込み及び確保策等は次回会議以降に提示します。)</p>	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計日数 (人日/月)	0	0	0	調整中	調整中	調整中	人数(人/月)	0	0	0	調整中	調整中	調整中	<p>⑤保育所等訪問支援 見込み量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度 5月実績</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計日数 (人日/月)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>人数(人/月)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>【見込み量の確保のための方策等】 <u>市こども発達センターの活用の検討と、民間事業者への働きかけや誘致を並行して進め、提供量の確保を目指します。</u></p>	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計日数 (人日/月)	0	0	0	32	32	32	人数(人/月)	0	0	0	16	16	16	<p>前回会議で「調整中」として いた見込み量及びその確保 のための方策等を新たに記 載しました(見込み量の根拠 は資料3のとおり)。</p>
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																							
合計日数 (人日/月)	0	0	0	調整中	調整中	調整中																																							
人数(人/月)	0	0	0	調整中	調整中	調整中																																							
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																							
合計日数 (人日/月)	0	0	0	32	32	32																																							
人数(人/月)	0	0	0	16	16	16																																							
60	<p>4 発達障がい者等に対する支援の見込み (1) 発達障害者支援協議会の開催 見込み量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【見込み量の確保のための方策等】 近隣自治体や関係機関等と連携・調整し、計画期間内の開催をめざします。 また、千葉県が設置している「発達障害者支援センター『CAS(キャス)』」と連携し発達障がいの早期発見と早期支援に努め、必要に応じた情報提供を行っていきます。 なお、高次脳機能障がい者の支援については、千葉県が実施する支援の取り組み (「中核地域生活支援センター」等)を活用しつつ、関係機関との連絡調整や情報提供などの地域支援に努めます。</p>	区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	開催回数	0	0	1	(削除)	<p>発達障害者支援協議会の 設置・開催は都道府県障害 福祉計画の所管になることが わかったため、本計画からは 除外する。</p>																																		
区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																										
開催回数	0	0	1																																										
61	<p>(2) 自発的活動支援事業 実施見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実施のための方策等】 同じ障がいのある人やその家族同士の交流活動の確保や悩みに関する相談、助言等を行います。</p>	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	無	無	無	有	有	有	<p>(2) 自発的活動支援事業 実施見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>有</td> <td>有</td> </tr> </tbody> </table> <p>実施のための方策等】 <u>同じ障がいのある人やその家族等が情報交換や悩みの共有を行うなどの自発的な活動を促進するため、支援の具体的内容・方法を検討していきます。</u></p>	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	無	無	無	無	有	有	<p>開始見込み年度に誤りが あったことから訂正します。</p>																		
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																								
無	無	無	有	有	有																																								
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																								
無	無	無	無	有	有																																								

62	<p>(3) 相談支援事業</p> <p>見込み量 実施見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度 5月実績</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①障害者相談支援事業所数(箇所)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>②基幹相談支援センター</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>③基幹相談支援センター機能強化事業</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>④住宅入居等支援事業</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>有</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度	①障害者相談支援事業所数(箇所)	3	3	3	3	3	4	②基幹相談支援センター	無	無	無	無	無	有	③基幹相談支援センター機能強化事業	無	無	無	無	無	有	④住宅入居等支援事業	無	無	無	無	無	有	<p>(3) 相談支援事業</p> <p>見込み量 実施見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度 5月実績</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①障害者相談支援事業所数(箇所)</td> <td><u>2</u></td> <td><u>2</u></td> <td><u>2</u></td> <td><u>2</u></td> <td><u>2</u></td> <td><u>3</u></td> </tr> <tr> <td>②基幹相談支援センター</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>③基幹相談支援センター機能強化事業</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>④住宅入居等支援事業</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>有</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度	①障害者相談支援事業所数(箇所)	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>3</u>	②基幹相談支援センター	無	無	無	無	無	有	③基幹相談支援センター機能強化事業	無	無	無	無	無	有	④住宅入居等支援事業	無	無	無	無	無	有	<p>委託相談事業所については、3箇所としていたが、2箇所の誤りでしたので訂正します。</p>
事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																			
①障害者相談支援事業所数(箇所)	3	3	3	3	3	4																																																																			
②基幹相談支援センター	無	無	無	無	無	有																																																																			
③基幹相談支援センター機能強化事業	無	無	無	無	無	有																																																																			
④住宅入居等支援事業	無	無	無	無	無	有																																																																			
事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																			
①障害者相談支援事業所数(箇所)	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>3</u>																																																																			
②基幹相談支援センター	無	無	無	無	無	有																																																																			
③基幹相談支援センター機能強化事業	無	無	無	無	無	有																																																																			
④住宅入居等支援事業	無	無	無	無	無	有																																																																			
63	<p>(5) 成年後見制度法人後見支援事業</p> <p>成年後見制度における後見業務を適正に行うことができる法人を育成するために、研修等を実施する事業です。</p> <p>実施見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実施のための方策等】</p> <p>成年後見制度に対するニーズを見極め、必要に応じて実施を検討します。</p>	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	無	無	無	無	無	無	<p>(5) 成年後見制度法人後見支援事業</p> <p>成年後見制度における後見業務を適正に行うことができる法人を育成するために、研修等を実施する事業です。</p> <p>実施見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実施のための方策等】</p> <p><u>既に市社会福祉協議会や市内NPO法人が法人成年後見事業を実施しており、当面は実施の予定はありませんが、今後、適任の法人が新たに現れた場合には実施を検討します。</u></p>	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	無	無	無	無	無	無	<p>既に社会福祉協議会やNPO法人が実施していることから、状況により検討することとした。</p>																																														
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																				
無	無	無	無	無	無																																																																				
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																				
無	無	無	無	無	無																																																																				
63	<p>(6) 意思疎通支援事業</p> <p>聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため意思の疎通を図ることに支障がある人に、手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る事業です。</p> <p>見込み量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度 5月実績</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①手話通訳者設置事業(実設置見込み通訳者数)(人)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>②手話通訳者派遣事業(実利用見込み者数)(人)</td> <td rowspan="2">5</td> <td rowspan="2">5</td> <td rowspan="2">4</td> <td rowspan="2">5</td> <td rowspan="2">5</td> <td rowspan="2">5</td> </tr> <tr> <td>③要約筆記者派遣事業(実利用見込み者数)(人)</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度	①手話通訳者設置事業(実設置見込み通訳者数)(人)	0	0	0	0	0	0	②手話通訳者派遣事業(実利用見込み者数)(人)	5	5	4	5	5	5	③要約筆記者派遣事業(実利用見込み者数)(人)	<p>(6) 意思疎通支援事業</p> <p>聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため意思の疎通を図ることに支障がある人に、手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る事業です。</p> <p>見込み量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度 5月実績</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①手話通訳者設置事業(実設置見込み通訳者数)(人)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>②手話通訳者派遣事業(実利用見込み者数)(人)</td> <td rowspan="2">5</td> <td rowspan="2"><u>4</u></td> <td rowspan="2">4</td> <td rowspan="2">5</td> <td rowspan="2">5</td> <td rowspan="2">5</td> </tr> <tr> <td>③要約筆記者派遣事業(実利用見込み者数)(人)</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度	①手話通訳者設置事業(実設置見込み通訳者数)(人)	0	0	0	0	0	0	②手話通訳者派遣事業(実利用見込み者数)(人)	5	<u>4</u>	4	5	5	5	③要約筆記者派遣事業(実利用見込み者数)(人)	<p>平成28年度の実績に誤りがあったため訂正します。</p>																										
事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																			
①手話通訳者設置事業(実設置見込み通訳者数)(人)	0	0	0	0	0	0																																																																			
②手話通訳者派遣事業(実利用見込み者数)(人)	5	5	4	5	5	5																																																																			
③要約筆記者派遣事業(実利用見込み者数)(人)																																																																									
事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																																			
①手話通訳者設置事業(実設置見込み通訳者数)(人)	0	0	0	0	0	0																																																																			
②手話通訳者派遣事業(実利用見込み者数)(人)	5	<u>4</u>	4	5	5	5																																																																			
③要約筆記者派遣事業(実利用見込み者数)(人)																																																																									

64

(7) 日常生活用具給付等事業  
 重度障がい者に対し自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することなどにより、生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る事業です。

見込み量

事業名	給付等年間見込み件数					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 介護・訓練支援用具	4	5	4	4	4	4
② 自立生活支援用具	10	11	5	12	12	12
③ 在宅療養等支援用具	8	2	1	3	3	3
④ 情報・意思疎通支援用具	24	19	3	20	20	20
⑤ 排せつ管理支援用具	784	810	228	862	888	914
⑥ 居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	3	2	0	2	2	2
合計	833	849	241	903	929	955

【見込み量の確保のための方策等】  
 サービスを必要とする人が円滑に利用できるよう、適切な情報提供等に努めます。また、利用者のニーズをよく把握し、適切な給付を行います。

(7) 日常生活用具給付等事業  
 重度障がい者に対し自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することなどにより、生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る事業です。

見込み量

事業名	給付等年間見込み件数					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 介護・訓練支援用具	4	5	4	4	4	4
② 自立生活支援用具	10	11	5	12	12	12
③ 在宅療養等支援用具	8	2	1	3	3	3
④ 情報・意思疎通支援用具	24	19	3	20	20	20
⑤ 排せつ管理支援用具	784	810	228	862	888	914
⑥ 居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	3	2	0	2	2	2
合計	833	849	241	903	929	955

【見込み量の確保のための方策等】  
 サービスを必要とする人が円滑に利用できるよう、適切な情報提供等に努めます。また、排せつ管理支援用具を除き、用具の耐用年数（交換周期）は多様であり、年度ごとに必要量の変動が比較的大きくなること等に注意し、適切なニーズの把握と給付を行います。

用具の耐用年数（交換周期）は多様であり、年度ごとに必要量の変動が比較的大きくなることなどを追記した。

65

(9) 移動支援事業  
 屋外での移動が困難な障がいのある人について外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活と社会参加を促進する事業です。

見込み量

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用見込み者数（人／年）	52	47	35	55	57	59
延べ利用見込み時間数（時間／年）	8,691	7,843	411	9,185	9,519	9,853

【見込み量の確保のための方策等】  
 利用ニーズの適切な把握に努め、市内及び近隣の提供事業者と契約を締結し必要なサービス量を確保するとともに、利用者への情報提供に努めます。また、市内でサービスを提供する新たな事業所の参入を促進します。

(9) 移動支援事業  
 屋外での移動が困難な障がいのある人について外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活と社会参加を促進する事業です。

見込み量

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実利用見込み者数（人／年）	67	58	35	55	57	59
延べ利用見込み時間数（時間／年）	8,691	7,843	411	9,185	9,519	9,853

【見込み量の確保のための方策等】  
 利用ニーズの適切な把握に努め、市内及び近隣の提供事業者と契約を締結し必要なサービス量を確保するとともに、利用者への情報提供に努めます。

平成27・28年度の実績に誤りがあったため訂正します。  
 なお、事業所数については、概ね充足していると考えていることから情報の把握、利用者への提供に努めることに変更する。

(10) 地域活動支援センター  
障がいのある人などが通い、創作的活動や生産活動、社会との交流を進めるなど多様な活動を行う場を設けるための事業です。

**見込み量**

事業名		平成27年度		平成28年度		平成29年度 5月実績		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
地域活動支援センター*	市内	1	64	1	65	1	49	1	66	1	68	1	70
	市外	3	23	3	22	2	13	4	24	4	26	5	28

☆各年度左列は実施見込み箇所数、右列は利用見込み者数（人/年）

**【見込み量の確保のための方策等】**  
安定した運営を行えるよう運営費補助等の支援を行うとともに、市内への新たな事業所の参入の促進を促進します。

(10) 地域活動支援センター  
障がいのある人などが通い、創作的活動や生産活動、社会との交流を進めるなど多様な活動を行う場を設けるための事業です。

**見込み量**

事業名		平成27年度		平成28年度		平成29年度 5月実績		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
地域活動支援センター*	市内	1	64	1	65	1	49	1	66	1	68	1	70
	市外	3	23	3	22	2	13	4	24	4	26	5	28

☆各年度左列は実施見込み箇所数、右列は利用見込み者数（人/年）

**【見込み量の確保のための方策等】**  
多様な日中活動の場を確保するため、市内及び近隣にある既存の提供事業者について情報の把握と利用者への提供に努めます。  
また、市身体障害者福祉センターについては、運用の改善等とおし、ニーズに合ったサービスを提供に努めていきます。

市内の確保策については、増設より既存施設の改善等を主体とするよう改めた。

(3) 自動車運転免許取得費補助事業  
自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成する事業です。

**見込み量**

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用見込み者数（人/年）	2	1	0	1	1	1

**【見込み量の確保のための方策等】**  
サービスを必要とする人が円滑に利用できるよう、適切な情報提供等に努めます。

(3) 自動車運転免許取得費補助事業  
障がいのある人が自動車運転免許を取得するのに必要な費用の一部を助成することにより、社会参加の促進を図ることを目的とする事業です。

**見込み量**

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用見込み者数（人/年）	2	1	0	1	1	1

**【見込み量の確保のための方策等】**  
サービスを必要とする人が円滑に利用できるよう、適切な情報提供等に努めます。

事業目的等を追記することとした。

(4) 自動車改造費補助事業  
自動車の改造に要する費用の一部を助成する事業です。

**見込み量**

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用見込み者数（人/年）	2	2	2	2	2	2

(4) 自動車改造費補助事業  
身体に重度の障がいがある人が所有し運転する自動車のハンドルや駆動装置等の改造費の一部を助成し、自立と社会参加の促進を図ることを目的とする事業です。

**見込み量**

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 5月実績	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用見込み者数（人/年）	2	2	2	2	2	2

事業目的等を追記することとした。

## 「白井市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」\*

## 第4章 活動指標 必要見込み量の算出根拠一覧

\*素案第1版（平成29年9月20日訂正版）

## 2 指定障害福祉サービス・相談支援の見込み

## (1) 訪問系サービス（素案第1版p.49）

指標・単位		算出根拠	【参考】市内の提供事業所数	【参考】直近（H29.7）の利用事業所数（括弧内：うち市内事業所）	【参考】直近（H29.7）の延べ利用者数（括弧内：うち市内事業所分）	備考
訪問系サービス合計	時間/月	(下記の各サービスの利用時間、利用人数を合計)	4	12	47	
	人/月			(4)	(21)	
(内訳)	居宅介護	時間/月	4	8	28	
		人/月		(4)	(20)	
	重度訪問介護	時間/月	3	5	6	
		人/月		(1)	(1)	
	同行援護	時間/月	2	0	0	
		人/月		(0)	(0)	
	行動援護	時間/月	2	2	13	
		人/月		(1)	(10)	
	重度障害者等包括支援	時間/月	0	0	0	
		人/月		(0)	(0)	

## (2) 日中活動系サービス (素案第1版p. 50)

指標・単位		算出根拠	【参考】 市内の提供 事業所数	【参考】直 近 (H29.7) の利用事業 所数 (括弧 内：うち市 内事業所)	【参考】直 近 (H29.7) の延べ利用 者数 (括弧 内：うち市 内事業所 分)	備考
生活介護	人日/月	人数は平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき増加を推定 (うち毎年5~10人は特別支援学校卒業生の利用を想定)。日数は19日/人・月で算定。	4	31 (4)	77 (35)	
	人/月					
自立訓練	機能訓練	人日/月	0	1 (0)	1 (0)	
		人/月				
	生活訓練	人日/月	1	5 (1)	12 (8)	
		人/月				
就労移行支援	人日/月	利用期間が原則24箇月に限られるため人数の著しい増加は見込まれないが、平成32年度末に20人が利用することを成果目標において位置付けており、また平成29年3月に市内事業所が開設されたことも踏まえ、平成28年度実績 (16人/月) から毎年1名ずつ増加することを見込む。日数は15日/人・月で算定。	1	10 (1)	14 (1)	
	人/月					
就労継続支援A型	人日/月	人数は平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき増加を推定。日数は17日/人・月で算定。	1	7 (1)	13 (4)	
	人/月					
就労継続支援B型	人日/月	人数は平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき増加を推定。日数は16日/人・月で算定。	2	14 (2)	51 (26)	
	人/月					
就労定着支援	人日/月	前年度に就労移行支援を利用した人の概ね3分の1の人が、月に2日間程度利用することを想定。 (H30年度：17×1/3=6人、H31年度：18×1/3=6人、H32年度：19×1/3=6人)	-	-	-	新規指標 (H30創設 事業)
	人/月					
療養介護		人/月	0	0 (0)	0 (0)	
短期入所	福祉型	人日/月	0	4 (0)	6 (0)	
		人/月				
	医療型	人日/月	0	0 (0)	0 (0)	
		人/月				

## (3) 居住系サービス (素案第1版p. 54)

指標・単位		算出根拠	【参考】 市内の提供 事業所数	【参考】直 近 (H29.7) の利用事業 所数 (括弧 内：うち市 内事業所)	【参考】直 近 (H29.7) の延べ利用 者数 (括弧 内：うち市 内事業所 分)	備考
自立生活援助	人/月	成果目標に定めた入所施設から移行者数 (1年度当たり1人) を支援対象として見込み。	-	-	-	新規指標 (H30創設 事業)
共同生活援助 (グループ ホーム)	人/月	既存グループホームの空室発生を想定した新規受入分 (毎年度1人) に加えて、最終年度は地域生活支援拠点の開設も見込み5人を上乗せ。	2	12 (2)	27 (12)	
施設入所支援	人/月	成果目標として平成32年度末の入所者数を23人とすることを定めており、平成28年度実績 (25人/月) からの漸減を見込む。	0	18 (0)	24 (0)	

## (4) 相談支援 (素案第1版p. 55)

指標・単位		算出根拠	【参考】 市内の提供 事業所数	【参考】直 近 (H28.8~ 29.7) の利 用事業所数 (括弧内： うち市内事 業所)	【参考】直 近 (H28.8~ 29.7) の延 べ利用者数 (括弧内： うち市内事 業所分)	備考
計画相談支援	人/月	セルフプランが多い現状を踏まえるとともに、今後の事業所増設も想定し、今後も必要量が増加することを想定。	3	22 (2)	210 (164)	
地域 相談 支援	地域移行 支援	人/月	平成24年度から28年度までの利用人数に基づき、毎年度1人の利用を見込むのに加えて、成果目標に定めた入所施設からの移行者数 (1年度当たり1人) を支援対象として見込む。	1 (1)	1 (1)	
	地域定着 支援	人/月	平成24年度から28年度までの利用実績はないが、成果目標に定めた、入所施設からの移行者数 (1年度当たり1人) を支援対象として見込む。	1 (0)	0 (0)	

3 障害児通所支援等の見込み

(1) 障害児通所支援（素案第1版p. 56）

指標・単位		算出根拠	【参考】市内の提供事業所数	【参考】直近（H29.7）の利用事業所数（括弧内：うち市内事業所）	【参考】直近（H29.7）の延べ利用者数（括弧内：うち市内事業所分）	備考
児童発達支援	人日/月	人数は平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、増加を推定。日数は4.5日/人・月で算定。	1	11 (1)	136 (116)	
	人/月					
医療型児童発達支援	人日/月	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、横ばい（利用なし）を推定。	0	0 (0)	0 (0)	
	人/月					
放課後等デイサービス	人日/月	人数は平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、比較的大幅な増加を推定。日数は7.8日/人・月で算定。	3	18 (3)	186 (138)	
	人/月					
居宅訪問型児童発達支援	人日/月	現在市で把握している重症心身障害児数を基として、そのおよそ半数の利用を想定。日数は保育所等訪問支援に準じ2日/人・月とした。	-	-	-	新規指標 (H30創設事業)
	人/月					
保育所等訪問支援	人日/月	「(4) 子ども・子育て支援等における障害児受入れ」合計数（各年度32人）を基として、そのおよそ半数の利用を想定。日数は国の手引書に基づき2週間に1日（≒月2回）とした。	0	0 (0)	0 (0)	
	人/月					

(2) 障害児相談支援（素案第1版p. 58）

指標・単位		算出根拠	【参考】市内の提供事業所数	【参考】直近（H28.8～29.7）の利用事業所数（括弧内：うち市内事業所）	【参考】直近（H28.8～29.7）の延べ利用者数（括弧内：うち市内事業所分）	備考
障害児相談支援	人/月	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、増加を推定。	2	2 (2)	68 (68)	

(3) 医療的ケア児に対する支援（素案第1版p. 58）

指標・単位		算出根拠	備考
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	計画最終年度までに1人の確保を想定。	新規指標

(4) 子ども・子育て支援等における障がい児受入れ（素案第1版p. 59）

指標・単位		算出根拠	備考
保育所	人	各事業所への聴取・協議等により推定（保育課にて実施）	新規指標
認定こども園	人		
幼稚園	人		
放課後児童健全育成事業	人		
事業所内保育	人		
その他（小規模保育所等）	人		

5 地域生活支援事業の見込み

◇必須事業

(1) 理解促進研修・啓発事業（素案第1版p. 61）

指標・単位		算出根拠	備考
理解促進研修・啓発事業	実施有無	「こころのフォーラム」その他の研修・啓発事業を継続的に実施予定。	

(2) 自発的活動支援事業（素案第1版p. 61）

指標・単位		算出根拠	備考
自発的活動支援	実施有無	平成30年度までに支援の具体的内容・方法を検討し、平成31年度までに実施を目指すものとする。	

(3) 相談支援事業（素案第1版p. 62）

指標・単位		算出根拠	備考
障害者相談支援事業	箇所	現在の委託事業所（座ぐり、成田地域生活支援センター）に加えて、最終年度は地域生活支援拠点の開設も見込み1箇所増加とする。	
基幹相談支援センター	設置有無	地域生活支援拠点の設置の検討と並行して役割等を考えていき、最終年度に設置を見込む。	
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施有無	基幹相談支援センターの設置とあわせて実施を想定。	
住宅入居等支援事業	実施有無	同上	

(4) 成年後見制度利用支援事業（素案第1版p. 62）

指標・単位		算出根拠	備考
成年後見制度利用支援事業	人	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、横ばいを推定。	

(5) 成年後見制度法人後見支援事業（素案第1版p. 63）

指標・単位		算出根拠	備考
成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	社会福祉協議会による成年後見事業が既に実施されていること、また、市内で成年後見事業を新たに担う法人を見出す見通しが立ちづらいことから実施無しとする。	

(6) 意思疎通支援事業（素案第1版p. 63）

指標・単位		算出根拠	備考
手話通訳者設置事業	人	現状では手話通訳者派遣事業により必要量を確保できていることから、当面の間は設置を予定しない。	
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	人	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、横ばいを推定。	

## (7) 日常生活用具給付等事業（素案第1版p.64）

指標・単位		算出根拠	備考
介護・訓練支援用具	件	平成24年度から28年度までの利用件数の動向に基づき、横ばいを推定。ただし、更新周期の差異による年度間の変動を平均化した件数を見込む。	
自立生活支援用具	件		
在宅療養等支援用具	件		
情報・意思疎通支援用具	件		
排せつ管理支援用具	件	平成24年度から28年度までの利用件数の動向に基づき、増加を推定。	
居住生活動作補助用具（住宅改修費）	件	平成24年度から28年度までの利用件数の動向に基づき、横ばいを推定。	

## (8) 手話奉仕員養成研修事業（素案第1版p.64）

指標・単位		算出根拠	備考
手話奉仕員養成研修事業（講習修了者）	人	毎年度2名の養成を当面継続することを想定。	

## (9) 移動支援事業（素案第1版p.65）

指標・単位		算出根拠	【参考】市内の提供事業所数	【参考】直近（H29.7）の利用事業所数（括弧内：うち市内事業所）	【参考】直近（H29.7）の延べ利用者数（括弧内：うち市内事業所分）	備考
移動支援事業	時間/年	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、微増を推定。時間数は167時間/人・年で算定。	4	8 (3)	57 (47)	
	人/年					

## (10) 地域活動支援センター（素案第1版p.65）

指標・単位		算出根拠	備考
白井市内分	箇所	利用人数の動向（下記）を考慮し、増設までは見込まず、増減なし（市身体障害者福祉センター1箇所）とする。	
	人/年	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、微増を推定。	
他市町村分	箇所	利用人数（下記）が増加傾向にあることから、利用先事業所数も増加を想定。	
	人/年	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、増加を推定。	

◇任意事業

(1) 日中一時支援事業（素案第1版p. 66）

指標・単位		算出根拠	【参考】市内の提供事業所数	【参考】直近（H29.7）の利用事業所数（括弧内：うち市内事業所）	【参考】直近（H29.7）の延べ利用者数（括弧内：うち市内事業所分）	備考
日中一時支援事業	人/月	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、増加を推定。	5	9 (5)	49 (43)	

(2) 訪問入浴サービス事業（素案第1版p. 66）

指標・単位		算出根拠	備考
訪問入浴サービス事業	人/月	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、横ばいを推定。	

(3) 自動車運転免許取得費補助事業（素案第1版p. 66）

指標・単位		算出根拠	備考
自動車運転免許取得費補助事業	人/年	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、横ばいを推定。	

(4) 自動車改造費補助事業（素案第1版p. 67）

指標・単位		算出根拠	備考
自動車改造費補助事業	人/年	平成24年度から28年度までの利用人数の動向に基づき、横ばいを推定。	